© 経済産業調査会 2020 Printed in Japan 日刊（土曜・日曜・休日休刊） 昭和36年6月30日第三種郵便物認可

特許ニュース®

令和２年（2020年）12月11日（金）

No. 15313 1部377円（税込み）

発 行 所
一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）
郵便番号 104-0061
［電話］03-3535-3052 ［FAX］03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町１－７－４
（MF天満橋ビル８階）［電話］06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

特許ニュースは
●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 １カ年61,560円 ６カ月32,400円（税込み・配送料実費）

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます（著作権法上の例外を除きます）。

目 次

☆IoT/５G時代の標準必須特許の活用と対応 第７回・完
近年の標準化団体のパテントポリシーの改訂と必須特許ライセンスへの影響（１）

IoT/５G時代の標準必須特許の活用と対応 第７回・完

近年の標準化団体のパテントポリシーの改訂と必須特許ライセンスへの影響

東京工業大学
弁理士 小林 和人

１．はじめに

本連載では、近年の標準必須特許（必須特許）を巡る裁判例を題材の中心として、FRAND実施料算定の考え方（アプローチ）を分析し、必須特許についてのライセンス交渉でどのように実施料を算定して交渉を進めていくべきかを考察してきた（第２回～第４回）。また、必須特許のライセンスオファーに対して特許実施者はどのように交渉を進めるべきかを考察した（第５回）。さらに、標準規格を製品に搭載するに際して支払うことが避けられない実施料としての知財リスクの推定方法を紹介してきた（第６回）。最終回となる第７回は、裁判例の話

21世紀は知力・英知の時代

特許業務法人 英知国際特許事務所 創立1922年

所長弁理士 岩﨑 孝治　所長代理弁理士 七條 耕司　副所長弁理士 郡山 順　技術部長弁理士 柴田 和雄
商標部長弁理士 岩﨑 良子　国際部長弁理士 田口 滋子　弁理士 鈴木 康裕　弁理士 紀田 馨
特別顧問弁理士 細井 貞行　管理部長 菅野 公則　特別顧問 岡本 清秀（日本ライセンス協会 元会長）

［東京本部］ 〒112-0011 東京都文京区千石 4-45-13 TEL 03-3946-0531 FAX 03-3946-4340
［赤坂ｻﾃﾗｲﾄ］（意匠・商標部門） 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-2-21-601 TEL 03-6206-6479 FAX 03-6206-6480
［帯広・仙台・山形・神奈川・浜松・名古屋・大阪各支部］ http://www.eichi-patent.jp